

R5地域協働研究（ステージⅠ）

R05-Ⅰ-12「県央圏域（8市町）一体によるUターン促進施策に関する研究」

課題提案者：岩手県盛岡広域振興局

研究代表者：総合政策学部 新田義修

研究チーム員：小野寺こずえ(岩手県盛岡広域振興局)、鈴木伸生(総合政策学部)、三好純矢(総合政策学部)

<要 旨>

本研究では、岩手県盛岡広域振興局の進める『「隣町でもまっているよ」大作戦』（Uターン促進施策）に必要な情報発信の手段と認知に注目して調査研究を行った。主な結果は、事例とした八幡平市、葛巻町、岩手町の住民への情報提供は、広報誌が相対的に有効であると推察された。さらに、事例とした3市町出身者のUターン相談会参加のきっかけは、インターネット・SNSによる情報とふるさと回帰支援センターからの情報であった。そこで、県内企業と学生等とのマッチング及び岩手県内への定住・定着を促進させるイベントで参与観察をしたところ、3市町からの情報は発信されていなかった。このように、SNSによる情報発信による認知度上昇が県外からのUターンによる移住・定住のきっかけになることが推察された。

1 研究の概要（背景・目的等）

盛岡広域振興局において、最も少子高齢化により人口減少が急速に進行している八幡平市、葛巻町、岩手町では、地域社会の担い手の不足や消費市場・地方経済が縮小する悪循環に陥り、人口規模の維持が喫緊の課題となっている。

そこで、当圏域に地縁や血縁のあるUターンに特化したターゲットの特定に有効な手法、そして当該ターゲットのニーズを踏まえた効果的な情報発信等の支援策等の開発により八幡平市、葛巻町、岩手町と流出した主に若年層との関係性の構築を図る手段を示すこととした。

2 研究の内容（方法・経過等）

盛岡広域振興局では2023年度からUターンに特化した取組に着手し、八幡平市、葛巻町、岩手町と連携して対象市町に居住する親やその子ども世代（県外在住）を対象にアンケート調査を行い、ターゲットの特定とニーズ把握を行った。

まず、量的調査として盛岡広域振興局でアンケートを実施した。第一次アンケート（サンプル数592件）では、八幡平市、葛巻町、岩手町に在住の親・祖父母を対象とした。二次アンケート（サンプル数113件）では、県外在住の子弟を対象とした。アンケートの対象期間は、いずれも令和5（2023）年8月1日～10月10日であった。

アンケートの主な項目は、一次アンケートが、本人の属性、子どもの属性（本人の子どもへのUターンの希望の有無、Uターンについて子どもと話したことの有無、子どもの年齢、子どもの住まい、子どものUターン希望の有無）などである。二次アンケートは、一次アンケートの内容に加えて、Uターンするタイミングや同行者（単身、家族他）、Uターンする際の居住先や（行政からの）支援、Uターンに係わる情報収集の有無や方法である。

次に、質的調査として、「ふるさといわて定住財団」が主催する「いわて就職マッチングフェアⅡ」（2023年4月29日）・「岩手県U・Iターン就職フェアin仙台」（2024年2月10日）に参加した。主催者のホームページには、「岩手

県内での就職を目指すすべての学生や社会人を対象として、県内企業と学生等とのマッチング及び岩手県内への定住・定着を促進する」とあり、会場内では、出展企業のブースで気軽に面談ができるほか、「関係団体への就職相談、岩手県及び県内自治体等へ職員募集やU・Iターンに関する各種相談が可能です!」と情報提供されていた。

そこで、会場を巡り参加者の様子や企業他のリクルーターの説明状況や参加者数の確認などを参与観察した。その後、数カ所のブースでリクルーターへの面談を行い、(1)リクルートの現状と課題、(2)会場に参加した主に学生達の印象、(3)人材獲得に向けた今後の対応について面接調査をした。

3 これまで得られた研究の成果

表1に第一次アンケートの主な結果を示した。Q1をみると八幡平市1.2％（人口24,654人）、葛巻町2.2％（6,138人）、岩手町1.4％（11,843人）から回答を得ることができた。Q2の年齢をみると50代～70代以上が、70.9％（N420）であった。Q3アンケートを知った媒体は、アンケート用紙（341）、自治体関係者（207）が多く、広報誌（37）、SNS（7）は、少ない結果であった。Q4人口減少問題・過疎過疎化について非常に関心がある（243/592）・まあまあ関心がある（284/592）、関心がない（65/592）という結果であった。Q6では、移住定住促進策を知った媒体について、広報誌（260/592）、知らない（215/592）が多く、回覧版、インターネット、新聞・テレビ・ラジオなどの媒体からの情報は、相対的に少ないことが明らかになった。

次に、表2で第二次アンケートの主な結果を示した。Q9で出身地へのUターンについて数年以内（1年以内4、数年以内14）と答えた17ケースのうち、域外に移転した主なきっかけは、就職と進学であった。Q16現在Uターンのために情報を集めている事例は、3ケースであった。さらにこれから集めると答えたケースは10ケースであった。この他、集めていない（4ケース）、集め

るつもりはない（1ケース）という結果であった。さらに、Uターン相談会・説明会に参加した経験への回答は、「ない」が14ケース、「ある」が4ケースであった。Uターン先に求める年収は、八幡平市（7ケース）が300万～1000万、葛巻町（5ケース）が300万～500万、岩手町（6ケース）が300万～600万であった。

表1 主な結果（第一次アンケート）

Q1. 住まいについて		Q5. 移住定住施策について	
八幡平市	294	内容は知っている	98
葛巻町	133	あることは知っている	288
岩手町	165	全く知らない	206
合計	592	合計	592

Q2. 年齢について		Q6. 移住定住促進策を知った媒体について	
30代以下	80	広報誌	260
40代	92	回覧板	35
50代	173	インターネット	36
60代	123	新聞・ラジオ・テレビ	46
70代以上	124	促進策を知らない	216
合計	592	合計	592

Q3. アンケートを知った媒体について		Q7. 子どもさん等が県外にいるか否か	
アンケート用紙	341	いる	245 41%
広報誌	37	いない	347 59%
SNS	7	合計	592 100%
自治体関係者	207		
合計	592		

Q4. 人口減少問題・過疎化について		Q8. 市町村からの情報希望について	
非常に関心がある	243	希望する	54 9%
まあまあ関心がある	284		
関心がない	65		
合計	592		

出典：岩手県盛岡広域振興局で実施した。第一次アンケート（サンプル数592件）の目的は、八幡平市、葛巻町、岩手町に在住の親・祖父母を対象にしたUターンのニーズ把握である。アンケートの対象期間は、いずれも令和5（2023）年8月1日～10月10日であった。

参考として、岩手県「市町村民経済統計」より最新のデータである令和3（2021）年の「人口一人当たり市町村民所得」をみると、八幡平市234.2万円、葛巻町197.5万円、岩手町237.4万円であった。ただし、留意事項として、個人に分配される所得（雇用者報酬、財産所得等）の他に、民間法人企業所得や公的企業所得、政府の財産所得等が含まれているため、一人当たり市町村民所得は、市町村の経済水準を表す一つの指標ではあるが、個人の所得水準を表す指標ではない。とはいえ、Uターン希望者の示す所得とかなり差があることがわかる。

Q22Uターン相談会・説明会に参加したことがありますか?について、あると答えたのは、4ケースであった。このうち、Q23参加のきっかけをみると、インターネット・SNSによる情報（2ケース）と、ふるさと回帰支援センター（2ケース）からの情報提供であった。

このように、移住定住促進を図るために、両親を含む親類からの情報や行政機関からの広報誌や回覧版より、SNSやふるさと回帰支援センターのような第三者機関からの情報発信が重要であることが明らかになった。

次に、「ふるさといわて定住財団」主催のイベントにおける参与観察の結果を示す。県内開催の主な調査先は、岩手県警察本部、盛岡市役所、盛岡ガス株式会社、岩手

中部水道企業団である。まず、会場の様子は、学生達の数がブース数（150ほど）と比べてかなり少ない印象を持った。ブースに来ているリクルーターは、ブースに座っていて、席に希望者が座って初めて解説する形式であった。また、学生達は、「日産」・「マツダ」など一般に知られている企業名に多く集まっている印象を持った。そのため、あらかじめ公開されている企業の情報を熟読して参加している様子は見られなかった。県内・県外（仙台）でのイベントで参加している企業は、久慈から一関まで岩手県全域から参加していた。特に、北上市や一関市からのブースが多い印象を持った。

行政組織は、県内開催のイベントで岩手県、岩手県警察、盛岡市、滝沢市が参加していた。盛岡市役所からのリクルーターが4名ほど参加しており、他は1名程度であった。今回分析対象としている八幡平市、岩手町、葛巻町からの職員の派遣を県内外の会場で確認することはできなかった。

表2 主な結果（第二次アンケート）

Q4. 出身地について		Q16. Uターンに関する情報を集めていますか?	
八幡平市	40	集めている	3
葛巻町	49	集めていない	4
岩手町	24	これから集めようと思っている	10
合計	113	集めるつもりはない	1

Q5. 現在の住所について		Q21. Uターン先に求める年収を教えてください			
北海道	7	八幡平市	葛巻町	岩手町	
東北	39	300万	2	1	1
関東	57	400万	2	3	2
中部	2	500万	1	1	1
近畿	6	600万	1		2
中国	1	1,000万	1		
中国	1				
四国	0				
九州・沖縄	1				

Q9. 出身地へのUターンについて		Q22. Uターン相談会・説明会に参加したことがありますか?	
思う（1年以内）	4	参加したことがある	14
思う（数年以内）	14	ない	14
思う（遠い将来）	25	ある	4
思わない（予定なし）	41		
未定	21	Q23. 参加のきっかけは何ですか?	
考えたことがない	8	インターネット・SNSによる情報	2
合計	113	ふるさと回帰支援センターからの情報	2

出典：岩手県盛岡広域振興局で実施した。第二次アンケート（サンプル数113件）の目的は、八幡平市、葛巻町、岩手町の県外在住者のUターンのニーズ把握である。アンケートの対象期間は、いずれも令和5（2023）年8月1日～10月10日であった。

4 今後の具体的な展開

残された課題として、情報発信の手法について検討する必要がある。そこで、本研究で事例とした岩手町を対象として、「岩手町観光協会及び岩手広域交流センターの観光拠点としての多面的利活用に関するフィージビリティスタディ」（地域協働研究Ⅰ）として情報発信に関する調査・研究を行う。

5 その他（参考文献・謝辞等）

本研究をするにあたって、岩手県・岩手県盛岡広域振興局、八幡平市、葛巻町、岩手町、盛岡市からの情報提供やアドバイスを頂いたことに感謝いたします。